



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **富士急行株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,496	2.3	3,608	△23.4	2,552	△33.1	1,215	△25.8
19年3月期	46,414	7.1	4,710	18.1	3,813	22.8	1,638	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11 40	—	7.8	3.0	7.6
19年3月期	15 39	—	11.1	4.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 37百万円 19年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	83,518	16,081	18.6	146 38
19年3月期	85,680	16,105	18.1	145 62

(参考) 自己資本 20年3月期 15,570百万円 19年3月期 15,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,225	△3,352	△1,505	5,671
19年3月期	6,689	△6,234	△948	6,304

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 0	5 0	538	32.5	3.6
21年3月期(予想)	—	5 0	5 0	—	35.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	25,730	3.7	3,040	11.8	2,560	15.3	1,350	25.2	12 69	
通 期	48,750	2.6	4,100	13.6	3,040	19.1	1,520	25.0	14 29	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 109,769,477株 19年3月期 109,769,477株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,401,274株 19年3月期 3,045,019株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,729	3.0	2,518	△24.5	1,513	△36.5	611	△23.1
19年3月期	24,016	9.3	3,337	19.2	2,384	21.3	794	11.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	68	—	—
19年3月期	7	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	74,433		15,886		21.3	147	97	
19年3月期	76,054		16,388		21.5	152	20	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,886百万円 19年3月期 16,388百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,060	6.8	2,130	17.6	1,630	22.3	730	41.0	6	80
通 期	25,760	4.2	2,590	2.9	1,570	3.8	660	8.0	6	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に堅調な設備投資や輸出の増加などにより景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、期後半は原油などの原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題の影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、レジャー・サービス事業において、天候不順や同業他社の遊戯施設の事故などが影響し、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、474億96百万円（対前期比2.3%増）、連結経常利益は25億52百万円（対前期比33.1%減）、連結当期純利益は12億15百万円（対前期比25.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸部門)

鉄道事業につきましては、JR東日本との連携による中央線直通列車の増発や沿線イベントとの連携を図るとともに、9月に静岡県小山町において開催された「F1日本グランプリ」に併せた輸送を実施し、増収に努めました。

また、公共交通機関の社会的責任を踏まえ、「安全管理規程」に基づく管理体制の強化を図るため、富士吉田駅に自動列車停止装置（ATS）の増設や、地元消防署との異常時の合同訓練の実施、赤白の踏切遮断棒の設置による視認性向上の検証実験を開始するなど更なる安全対策に積極的に取り組みました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、引き続き不採算路線の改善に取り組む一方で、株式会社フジエクスプレスで4月に「JR桜木町駅前～本牧循環線」を運行し、また、平成20年2月には、東京都渋谷区からコミュニティバス「ハチ公バス」を受託し、首都圏における事業拡大を進めました。また、平成19年3月から東京都内で供用開始しましたICカード乗車券「PASMO」を神奈川・山梨・静岡に順次導入拡大し、利便性の向上に努めました。

高速バス営業につきましては、圏央道開通に伴い北関東地区から富士五湖への誘客を図るため、富士急平和観光株式会社において7月から「渋川・前橋・高崎～富士五湖線」を運行開始し、また、富士急シティバス株式会社では11月から「沼津～東京駅線」、並びに「沼津～渋谷・新宿線」の平日限定回数券「得ダ値きっぷ」を発売し需要喚起に努めました。

貸切バス営業につきましては、引き続きバスセールスセンターを中心に「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化に取り組み、9月に開催された「F1日本グランプリ」などの大規模なシャトルバス輸送を受注し、増収に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区で11月、山梨地区で12月に運賃改定を実施するとともに、山梨地区にGPS-AVM自動配車システムを導入し、営業基盤の充実に努めました。

以上の結果、売上高は175億22百万円（対前期比2.9%増）、営業利益は13億25百万円（対前期比16.0%増）となりました。

(不動産部門)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地を「大人達のこだわり実現リゾート」と定義し、建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションにより好評を博した、高付加価値のライフスタイル提案型商品「ホンカガーデン山中湖」「ガレージハウス山中湖」の第二期販売を行い、増収となりました。

また、別荘地のバリューアップを図るため、オーナーからの要望を取り入れた施設の導入や、オーナー交流イベントを開催するなど、別荘オーナーの満足度向上に努めました。また、静岡県東部地区において、工場等の進出による住宅需要増を考慮した、宅地分譲販売に取り組みました。

不動産賃貸事業につきましては、定期的な施設の改修や、積極的なテナントリーシングを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は37億80百万円（対前期比32.4%増）、営業利益は9億41百万円（対前期比44.7%増）となりました。

（レジャー・サービス部門）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、7月に新アトラクション「ガンダムクライシス」の導入、新テーマゾーン「カートゥーンラグーン」のオープン、「世界最恐お化け屋敷『戦慄迷宮』」の完全リニューアルを実施し、平成20年3月には春休み期間中に併せ、人気アトラクションが待たずに乗れる「絶叫優先券」を発売するなどのほか、時節に応じた各種催事を実施することにより利用客の拡大を図り、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に新テーマゾーン「M78ウルトラマンパーク」をオープンする一方、シルバニアビレッジエリアで各種催事の充実を図り、ファミリー層に好評を博しました。

また、「さがみ湖ピクニックランド」では、敷地内の2,000本の桜を素材とした「桜まつり」の実施や、オフロードラジコンコースの新設など、自然と調和したレジャー施設として充実を図り需要の喚起に努めました。

なお、以上3事業所につきましては、同業他社の遊戯施設の事故を背景に、最優先課題として「施設・用具」の安全対策に率先して取り組み、万全を期しました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、「富士急ハイランド」の遊戯施設の優先利用特典付宿泊プランのほか、純和風天然温泉「ふじやま温泉」を兼ね備えたホテルとして各種プランを販売し、需要の喚起と増収に努めました。

ゴルフ場事業につきましては、「富士ゴルフコース」で、レディースプランやシニアプランなど、利用客のニーズに応じた各種企画商品を販売し、増収に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、7月にオーガニックレストランを併設した環境循環型アウトドアリゾート施設「PICA山中湖ヴィレッジ」をオープンし、オリジナリティ溢れた施設・高付加価値の新サービスを提供し、需要の喚起に努めました。

また、11月に、東京都港区から竹芝桟橋客船ターミナル内、カフェレストラン「東京愛らんど」を受託し、当社のノウハウを生かした営業展開により利用者に好評を博しております。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は212億90百万円（対前期比1.3%減）、営業利益は12億17百万円（対前期比55.1%減）となりました。

（その他部門）

株式会社レゾナント・システムズ（平成19年4月、株式会社ネプチューンと株式会社富士急情報システムが合併）では、交通機器安全装置等の販売を展開するほか、自社開発ソフトの企業・団体等への販売活動を行いました。

また、富士ミネラルウォーター株式会社では、引き続き非常用保存水の販売を拡充するほか、オリジナルラベル商品の開発を図り、増収に努めました。

以上の結果、売上高は78億5百万円（対前期比2.8%減）、営業利益は1億91百万円（対前期比22.0%減）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、消費の伸び悩み、消費行動の多様化、金利上昇リスクや原油価格の更なる上昇懸念等から、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、中期経営計画の目標達成に向けて全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

連結（通期）

売上高	48,750百万円（前期比 102.6%）
営業利益	4,100百万円（ " 113.6%）
経常利益	3,040百万円（ " 119.1%）
当期純利益	1,520百万円（ " 125.0%）

単独（通期）

売上高	25,760百万円（前期比 104.2%）
営業利益	2,590百万円（ " 102.9%）
経常利益	1,570百万円（ " 103.8%）
当期純利益	660百万円（ " 108.0%）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.5%減少し、201億60百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が6億81百万円減少したこと、保有目的の変更による固定資産への振替等により分譲土地建物が21億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し、633億57百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、835億18百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29.4%増加し、296億10百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.0%減少し、378億25百万円となりました。

なお、借入金は、長短合計で8億49百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、674億36百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し、160億81百万円となりました。

主な減少要因は当期純利益により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.1%から、18.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少し、当連結会計年度末には、56億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は42億25百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費39億5百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額12億6百万円、法人税等の支払額13億27百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は33億52百万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、40億38百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15億5百万円（前連結会計年度比58.7%増）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

レジャー・サービス業においては、遊園地、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの営業を行っておりますが、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、また運輸業においては、原油価格の高騰による燃料調達コストの増加により、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

②当社事業の特性について

当社事業は、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業とも主に関東・東海を中心に事業を展開しておりますが、リスク分散を図るため、現在は他所への事業展開を検討しております。しかしながら、関東・東海エリアでの地震等の天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③金利変動について

運輸、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

④法的規制について

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可や指導を受けているものがあります。その他の事業を含めまして、法制度や法的規制が変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社40社、持分法適用関連会社5社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

(1) 運輸部門（21社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、 富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート(株)◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他6社

(2) 不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★ その他1社

(3) レジャー・サービス部門（17社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※、 相模湖リゾート(株)◎※
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、 ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
料理飲食店・物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、 表富士グリーン観光(株)◎★、(株)ピカ◎、ふじやまビール(株)○
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

(4) その他部門(10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他4社

(注) 1. ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には当社、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で294両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で410両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で293両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジヤール・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「安達太良高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日発表の中間決算短信）から変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

富士急グループ中期経営計画を策定し、2011年3月期の連結経営指標として、ROA（連結総資産経常利益率）4.9%以上といたしました。それに基づき、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率（ROA）を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業背景は、原材料価格の高騰や、消費の伸び悩み、消費行動の多様化により、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、鉄道事業ではJR及び地元自治体などと連携し旅客誘致を図るとともに、更なる安全対策の充実を図ってまいります。バス事業では引き続き既存路線の不採算要素の見直しを図るため、行政と連携し新しい路線維持方策に取り組むとともに、首都圏への事業拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、引き続きエリア戦略の中心である山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地において、当社グループの交通機関・観光施設との連携強化を行い、シナジー効果の創出に努め、バリューアップを推進するとともに、社有地の有効活用に取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、「富士急ハイランド」に、今夏、新規ウォーターライド施設を建設するほか、富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では「M78ウルトラマンパーク」へ新規アトラクションを導入し、施設の拡充を図ってまいります。また、「さがみ湖ピクニックランド」では新キャラクター「パディトン ベア」を起用し、遊園地のイメージを一新するとともに、PICAブランドによるキャンプ場施設の改装を図ってまいります。更に、各施設の特長を活かし、花木など自然を活かした季節感ある施設の展開を行い、高付加価値のサービスを提供し増収に努めてまいります。また、平成20年3月、明治28年開業の富士五湖地域最初の洋式老舗ホテル「精進ホテル」を譲り受け、来春のリニューアルオープンに併せ更なるホテル事業の強化に努めてまいります。

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基く内部統制制度の整備につきましては、文書作成、体制整備を進めてまいりましたが、実施初年度を迎え、評価、運用体制の構築を図り、更なるコンプライアンス体制の強化と効率的な業務プロセスの整備に努めてまいります。

本年は新たな中期経営計画の目標を達成すべく、「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を徹底して行い、「スクラップアンドビルド」を進め、企業体質の強化に取り組んでまいります。また、富士急グループ「企業行動規範」のもと、120%の安全と最高のホスピタリティの提供に努めるとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、自然環境への配慮等、企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,441		5,759		△681	
2 受取手形及び売掛金	※5 ※6	2,681		2,305		△375	
3 有価証券		9		9		△0	
4 分譲土地建物		11,991		9,800		△2,190	
5 たな卸資産		1,096		1,190		93	
6 繰延税金資産		393		358		△34	
7 その他		695		759		63	
8 貸倒引当金		△8		△24		△16	
流動資産合計		23,301	27.2	20,160	24.1	△3,140	
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1 ※2 ※4						
1 建物及び構築物		28,018		28,116		98	
2 機械装置及び運搬具		8,495		7,920		△575	
3 土地		13,519		15,632		2,113	
4 建設仮勘定		275		495		219	
5 その他		1,612		1,602		△10	
有形固定資産合計		51,922		53,768		1,846	
B 無形固定資産				3,054		52	
1 その他		3,002					
無形固定資産合計		3,002					
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	5,732		4,972		△759	
2 長期貸付金		203		203		—	
3 繰延税金資産		525		537		11	
4 その他		1,022		847		△175	
5 貸倒引当金		△29		△26		2	
投資その他の資産合計		7,454		6,534		△920	
固定資産合計		62,378	72.8	63,357	75.9	978	
資産合計		85,680	100.0	83,518	100.0	△2,162	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	3,052		2,594		△458	
2	※4	14,884		22,842		7,958	
3		157		329		172	
4		771		390		△380	
5		505		497		△8	
6		40		9		△31	
7		3,477		2,947		△530	
		22,888	26.7	29,610	35.5	6,722	
II 固定負債							
1	※4	40,288		31,481		△8,807	
2		341		18		△322	
3		1,520		1,452		△67	
4		—		342		342	
5	※4	4,536		4,530		△5	
		46,686	54.5	37,825	45.3	△8,860	
		69,574	81.2	67,436	80.8	△2,138	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,126	10.7	9,126	10.9	—	
2		3,399	4.0	3,399	4.1	0	
3		3,661	4.3	4,345	5.2	684	
4		△1,254	△1.5	△1,398	△1.7	△144	
		14,932	17.4	15,472	18.5	540	
II 評価・換算差額等							
1		608	0.7	97	0.1	△510	
		608	0.7	97	0.1	△510	
III 少数株主持分							
		564	0.7	511	0.6	△53	
		16,105	18.8	16,081	19.2	△23	
		85,680	100.0	83,518	100.0	△2,162	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益			46,414	100.0		47,496	100.0		1,082
II 営業費									
1 運輸事業等営業費 及び売上原価	※1	40,431			42,697			2,266	
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	1,272	41,703	89.9	1,190	43,888	92.4	△81	2,184
営業利益			4,710	10.1		3,608	7.6		△1,101
III 営業外収益									
1 受取利息		1			7			5	
2 受取配当金		27			36			8	
3 持分法による投資利益		87			37			△50	
4 雑収入		267	385	0.8	204	284	0.6	△63	△101
IV 営業外費用									
1 支払利息		1,184			1,199			15	
2 雑支出		98	1,282	2.7	140	1,340	2.8	42	58
経常利益			3,813	8.2		2,552	5.4		△1,260
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	55			210			154	
2 投資有価証券売却益		2			—			△2	
3 工事負担金受入額		77			127			50	
4 補助金		133			175			42	
5 貸倒引当金戻入額		11	281	0.6	—	513	1.1	△11	232
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	296			—			△296	
2 投資有価証券評価損		—			57			57	
3 分譲土地評価損		300			—			△300	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			344			344	
5 固定資産圧縮損	※5	198			284			85	
6 固定資産除却損	※6	426	1,223	2.6	159	845	1.8	△267	△377
税金等調整前当期純利益			2,871	6.2		2,221	4.7		△650
法人税、住民税 及び事業税		1,146			947			△198	
法人税等調整額		△30	1,115	2.4	13	960	2.0	43	△155
少数株主利益			117	0.3		44	0.1		△72
当期純利益			1,638	3.5		1,215	2.6		△422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	3,322	2,583	△1,970	13,061
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△523		△523
役員賞与(注)			△36		△36
当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		76		728	805
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	76	1,078	716	1,871
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	3,399	3,661	△1,254	14,932

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	801	801	281	14,143
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△523
役員賞与(注)				△36
当期純利益				1,638
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				805
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△192	△192	283	90
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△192	△192	283	1,961
平成19年3月31日残高(百万円)	608	608	564	16,105

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	3,399	3,661	△1,254	14,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	684	△144	540
平成20年3月31日残高(百万円)	9,126	3,399	4,345	△1,398	15,472

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	608	608	564	16,105
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				1,215
自己株式の取得				△147
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△510	△510	△53	△564
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△510	△510	△53	△23
平成20年3月31日残高(百万円)	97	97	511	16,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,871	2,221	△650
2 減価償却費		3,566	3,905	339
3 固定資産除却損		372	75	△296
4 固定資産圧縮損		198	284	85
5 貸倒引当金の増減額		△11	13	25
6 賞与引当金の増減額		△12	△8	3
7 役員賞与引当金の増減額		40	△31	△71
8 退職給付引当金の増減額		△113	△67	45
9 役員退職慰労引当金の増減額		—	342	342
10 受取利息及び受取配当金		△29	△43	△13
11 支払利息		1,184	1,199	15
12 持分法による投資利益		△87	△37	50
13 持分変動差額		—	△39	△39
14 分譲土地評価損		300	—	△300
15 固定資産売却益		△55	△210	△154
16 固定資産売却損		296	—	△296
17 投資有価証券売却益		△2	—	2
18 投資有価証券評価損		—	57	57
19 補助金等		△200	△303	△102
20 売上債権の増減額		51	375	324
21 たな卸資産の増減額		△273	△56	217
22 仕入債務の増減額		208	△458	△667
23 未払消費税等の増減額		△68	172	241
24 役員賞与の支払額		△37	—	37
25 その他の資産・負債の増減額		551	△685	△1,237
小計		8,747	6,707	△2,040
26 利息及び配当金の受取額		41	52	11
27 利息の支払額		△1,184	△1,206	△22
28 法人税等の支払額		△915	△1,327	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,689	4,225	△2,463

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△10	△4	5
2		29	52	23
3		170	249	79
4		△9	—	9
5		114	—	△114
6		△6,640	△4,038	2,602
7		614	314	△300
8		△551	△103	448
9		46	—	△46
10		△0	—	0
11		△15	—	15
12		10	—	△10
13		8	175	167
		△6,234	△3,352	2,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△197	554	752
2		8,305	8,837	532
3		△9,546	△10,240	△694
4		63	—	△63
5		△11	△129	△117
6		965	4	△961
7		△523	△529	△5
8		△2	△1	0
		△948	△1,505	△557
IV 現金及び現金同等物の増減額				
V 現金及び現金同等物の期首残高				
VI 現金及び現金同等物の期末残高				

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリナーリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) (株)富士急情報システム 富士ミネラルウォーター(株) (株)ネプチューン (株)富士急ビジネスサポート 当連結会計年度において相模湖リゾート(株)及び本 栖花畑共同事業組合を新たに設立し、連結子会社に 含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につい ては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリナーリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート</p> <p>(株)ネプチューンは、(株)富士急情報システムと平成 19年4月1日付けで合併し、(株)レゾナント・システ ムズへ商号変更しております。 当連結会計年度において、本栖花畑共同事業組合 は連結子会社の数から除きました。同組合は、当社 が営業者である匿名組合であり、その資産・負債及 び収益・費用はそれぞれ当社の資産・負債及び収益・ 費用に含まれております。 富士急ビルディング(株)は、清算手続き中でありま ず。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 1151 638 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(親会社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>ロ) その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="927 1205 1292 1258"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～20年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～20年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもつて有効性評価に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,540百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>親会社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。繰入額のうち当連結会計年度負担額6百万円、過年度負担額344百万円は、各々営業費、特別損失にて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前当期純利益は350百万円減少しております。</p> <p>なお、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は17百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結損益計算書関係の注記事項2にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「経費」に含まれている「のれん償却額」は12百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「のれん償却額」は12百万円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」のみとなったため、無形固定資産として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(分譲土地建物)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ294百万円、土地から分譲土地建物へ54百万円、それぞれ振り替えております。</p>	<p>(分譲土地建物)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ2,142百万円振り替えております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が306百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ308百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">55,664百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">58,526百万円</div>
※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,760百万円 機械装置及び運搬具 781百万円 その他 14百万円 <u>計</u> 3,556百万円	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,915百万円 機械装置及び運搬具 781百万円 その他 14百万円 <u>計</u> 3,711百万円
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,087百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,062百万円
※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 16,291百万円 機械装置及び運搬具 6,822百万円 土地 2,780百万円 その他 753百万円 <u>計</u> 26,648百万円 債務額 35,067百万円 借入金 <u>計</u> 35,067百万円	※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 15,797百万円 機械装置及び運搬具 5,993百万円 土地 2,780百万円 その他 740百万円 <u>計</u> 25,310百万円 長期借入金 34,263百万円 (うち1年以内返済額) (8,131百万円) <u>計</u> 34,263百万円
(2) その他 建物及び構築物 2,889百万円 土地 3,273百万円 <u>計</u> 6,162百万円 債務額 4,063百万円 借入金 債務額 3,012百万円 預り保証金 <u>計</u> 7,075百万円	(2) その他 建物及び構築物 2,638百万円 土地 3,222百万円 <u>計</u> 5,860百万円 短期借入金 765百万円 長期借入金 2,409百万円 (うち1年以内返済額) (709百万円) 預り保証金 2,965百万円 <u>計</u> 6,140百万円
※5 受取手形割引高は、45百万円であります。 ※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 10百万円 支払手形 9百万円	※5 受取手形割引高は、26百万円であります。 ※6
7 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 245百万円 賞与引当金繰入額 505百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 245百万円 賞与引当金繰入額 497百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 717百万円 経費 490百万円 諸税 40百万円 減価償却費 22百万円 計 1,272百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 621百万円 経費 519百万円 諸税 28百万円 減価償却費 20百万円 計 1,190百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両 55百万円 土地 0百万円 計 55百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両 54百万円 土地 155百万円 計 210百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 土地 266百万円 その他 0百万円 計 296百万円	※4 —————
※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 87百万円 計 198百万円	※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 154百万円 機械装置及び運搬具 116百万円 その他 12百万円 計 284百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 187百万円 機械装置及び運搬具 96百万円 その他(解体撤去費用他) 142百万円 計 426百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 その他(解体撤去費用他) 69百万円 計 159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,769	—	—	109,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,355	19	1,328	3,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5 千株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 1,285 千株

持分割合の変動による純減 38 千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,769	—	—	109,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,045	364	8	3,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 307千株

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

持分割合の変動による純増 37千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,441百万円	現金及び預金勘定	5,759百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△136百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△87百万円
現金及び現金同等物	6,304百万円	現金及び現金同等物	5,671百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,970	2,398	21,254	5,790	46,414	—	46,414
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	457	310	2,242	3,066	(3,066)	—
計	17,025	2,856	21,565	8,033	49,480	(3,066)	46,414
営業費用	15,882	2,205	18,853	7,788	44,729	(3,026)	41,703
営業利益	1,142	650	2,711	245	4,750	(39)	4,710
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,542	23,106	36,665	5,391	78,706	6,973	85,680
減価償却費	806	347	2,357	55	3,568	(1)	3,566
資本的支出	1,146	222	5,246	66	6,682	—	6,682

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業

……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業

……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業

……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,318百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、全社で40百万円、運輸業で3百万円、レジャー・サービス業で2百万円、その他業で2百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,447	3,320	20,953	5,774	47,496	—	47,496
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	460	336	2,030	2,902	(2,902)	—
計	17,522	3,780	21,290	7,805	50,398	(2,902)	47,496
営業費用	16,197	2,839	20,072	7,614	46,723	(2,835)	43,888
営業利益	1,325	941	1,217	191	3,674	(66)	3,608
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,965	21,719	36,692	5,429	77,807	5,710	83,518
減価償却費	824	402	2,626	53	3,907	(1)	3,905
資本的支出	1,377	571	2,117	103	4,170	—	4,170

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業

……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業

……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業

……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,589百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 前連結会計年度において「レジャー・サービス業」に含めて計上しておりました索道事業に係わる営業収益、営業費用及び営業利益は、当連結会計年度から「運輸業」に含めて計上しております。
この変更により、従来の方と比べて、「運輸業」について営業収益は131百万円、営業費用は57百万円、営業利益は73百万円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業収益は131百万円、営業費用は57百万円、営業利益は73百万円少なく計上されております。

6 (追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更により「運輸業」について営業利益は58百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は50百万円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は192百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は4百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円62銭	1株当たり純資産額	146円38銭
1株当たり当期純利益	15円39銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,105	16,081
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,540	15,570
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	564	511
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,045	3,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,724	106,368

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,638	1,215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,638	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,462	106,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,674		4,538		△135	
未収運賃		579		511		△68	
未収金		655		772		117	
未収収益		101		106		4	
短期貸付金		824		1,619		795	
分譲土地建物		11,559		9,450		△2,109	
貯蔵品		208		264		56	
前払費用		182		166		△16	
繰延税金資産		183		163		△20	
その他の流動資産		150		103		△46	
貸倒引当金		△6		△14		△7	
(流動資産合計)		19,113	25.1	17,681	23.8	△1,431	
II 固定資産							
1 鉄道事業固定資産		2,914		2,908		△5	
2 自動車事業固定資産		3,169		3,181		12	
3 観光事業固定資産		28,609		29,070		461	
4 土地建物事業固定資産		10,159		10,219		59	
5 各事業関連固定資産		2,271		2,149		△122	
6 その他の固定資産		411		395		△15	
7 建設仮勘定		69		489		420	
8 投資その他の資産							
投資有価証券		3,571		2,674		△897	
関係会社株式		2,392		2,453		61	
長期貸付金		2,834		2,781		△52	
長期前払費用		124		152		28	
その他の投資等		575		377		△197	
貸倒引当金		△161		△103		58	
投資その他の資産合計		9,335	12.3	8,336	11.2	△998	
(固定資産合計)		56,940	74.9	56,751	76.2	△189	
資産合計		76,054	100.0	74,433	100.0	△1,620	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		11,635		19,929		8,293	
未払金		2,016		1,738		△277	
未払費用		210		192		△18	
未払消費税等		—		173		173	
未払法人税等		511		214		△297	
預り連絡運賃		73		71		△2	
預り金		2,325		1,887		△438	
前受運賃		64		68		4	
前受金		120		109		△10	
賞与引当金		85		80		△4	
役員賞与引当金		40		9		△31	
(流動負債合計)		17,083	22.5	24,473	32.9	7,390	
II 固定負債							
長期借入金		38,132		29,937		△8,195	
繰延税金負債		320		31		△288	
退職給付引当金		164		197		33	
役員退職慰労引当金		—		342		342	
投資損失引当金		333		—		△333	
預り保証金		3,630		3,490		△140	
その他		—		73		73	
(固定負債合計)		42,582	56.0	34,073	45.8	△8,508	
負債合計		59,665	78.5	58,547	78.7	△1,118	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,126	12.0	9,126	12.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,398		2,398		—	
(2) その他資本剰余金		1,000		1,001		0	
資本剰余金合計		3,399	4.5	3,399	4.6	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,959		1,959		—	
(2) その他利益剰余金		2,214		2,286		72	
別途積立金		219		219		—	
繰越利益剰余金		1,994		2,067		72	
利益剰余金合計		4,173	5.5	4,246	5.7	72	
4 自己株式		△829	△1.1	△955	△1.3	△125	
株主資本合計		15,869	20.9	15,817	21.3	△52	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		519	0.6	68	0.0	△450	
評価・換算差額等合計		519	0.6	68	0.0	△450	
純資産合計		16,388	21.5	15,886	21.3	△502	
負債純資産合計		76,054	100.0	74,433	100.0	△1,620	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 鉄道事業							
営業収益		1,281	5.3	1,298	5.3		17
営業費		1,246	5.2	1,273	5.1		27
営業利益		35	0.1	25	0.2		△10
II 自動車事業							
営業収益		2,832	11.8	2,994	12.1		162
営業費		2,273	9.5	2,234	9.0		△38
営業利益		559	2.3	760	3.1		201
III 観光事業							
営業収益		17,684	73.6	17,305	69.9		△378
営業費		15,545	64.7	16,518	66.9		973
営業利益		2,138	8.9	786	3.0		△1,352
IV 土地建物事業							
営業収益		2,218	9.3	3,130	12.7		912
営業費		1,614	6.7	2,185	8.8		570
営業利益		604	2.6	945	3.9		341
全事業営業利益		3,337	13.9	2,518	10.2		△819
V 営業外収益							
受取利息及び配当金		109		116			7
その他の収益		84	193	57	174	0.7	△26
VI 営業外費用							
支払利息		1,040		1,071			31
その他の費用		105	1,145	107	1,179	4.8	1
経常利益			2,384		1,513	6.1	△871
VII 特別利益							
固定資産売却益		0		155			155
投資有価証券売却益		2		5			2
工事負担金受入額		77		127			50
補助金		33		15			△17
貸倒引当金戻入額		—		43			43
投資損失引当金戻入額		—	114	84	432	1.7	84
VIII 特別損失							
固定資産売却損		7		—			△7
有価証券売却損		—		57			57
分譲土地評価損		245		—			△245
投資損失引当金繰入額		195		—			△195
役員退職慰労引当金繰入額		—		344			344
関係会社支援引当金繰入額		—		13			13
固定資産圧縮損		109		134			24
固定資産除却損		359	917	159	709	2.9	△200
税引前当期純利益			1,582		1,236	4.9	△345
法人税、住民税 及び事業税		780		592			△188
法人税等調整額		6	787	32	625	2.4	25
当期純利益			794		611	2.5	△183

(注) 百分比は、全事業営業収益前事業年度24,016百万円、当事業年度24,729百万円をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	999	3,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	1,000	3,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,768	3,947	△ 820	15,651	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 538	△ 538		△ 538	
役員賞与(注)			△ 30	△ 30		△ 30	
当期純利益			794	794		794	
自己株式の取得					△ 11	△ 11	
自己株式の処分					2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	226	226	△ 9	217	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,994	4,173	△ 829	15,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	722	722	16,374
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 538
役員賞与(注)			△ 30
当期純利益			794
自己株式の取得			△ 11
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 202	△ 202	△ 202
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 202	△ 202	14
平成19年3月31日残高(百万円)	519	519	16,388

(注)平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	1,000	3,399
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	1,001	3,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,994	4,173	△829	15,869	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△538	△538		△538	
当期純利益			611	611		611	
自己株式の取得					△129	△129	
自己株式の処分					3	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	72	72	△125	△52	
平成20年3月31日残高(百万円)	1,959	219	2,067	4,246	△955	15,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	519	519	16,388
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△538
当期純利益			611
自己株式の取得			△129
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△450	△450	△450
事業年度中の変動額合計(百万円)	△450	△450	△502
平成20年3月31日残高(百万円)	68	68	15,886

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成20年6月26日就任予定)

取締役 新井正久(グループ事業部部長)

取締役 和田一成(IR推進室長兼経営管理部長)

取締役 勝俣収(グループ事業部部長)

2. 退任予定取締役(平成20年6月26日退任予定)

取締役 梶原実

3. 昇格予定取締役(平成20年6月26日昇格予定)

専務取締役 堀内哲夫(常務取締役 交通事業部担当)

常務取締役 福重隆一(取締役 グループ事業部長)